平成２４年6月１５日

各　位

会 社 名　　株 式 会 社 プ ロ ネ ク サ ス
代表者名　　代表取締役社長　上 野 剛 史
（コード番号　７８９３　東証第一部）
問合せ先　取締役執行役員社長室長 大和田雅博
電話番号　　０３－５７７７－３１４５

「中期経営計画２０１１」数値目標の修正に関するお知らせ

当社は、平成２３年６月１０日付で「中期経営計画２０１１」を公表いたしましたが、現時点における業績動向と市場環境、ならびに中期経営計画重点施策の進捗状況等を勘案し、最終年度である平成２６年３月期の業績数値目標を修正いたしましたので、お知らせいたします。なお、２年めにあたる平成２５年３月期の目標修正につきましては、平成２４年５月７日付決算短信において、「次期の見通し」として公表済みです。

記

１．「中期経営計画２０１１」平成２６年３月期の業績数値目標の修正（連結ベース）

単位：百万円

	平成２３年３月期 実績	平成２４年３月期（初年度）		平成２５年３月期（２年め）		平成２６年３月期（今回公表）（最終年度）		
		当初目標	実績 (公表済)	当初目標	修正目標 (公表済)	当初目標	修正目標	差異
売上高	19,003	19,000	17,785	20,200	18,500	22,000	19,500	▲2,500
営業利益	1,414	1,550	1,685	2,000	1,800	2,700	2,150	▲550
営業利益率	7.4%	8.2%	9.5%	9.9%	9.7%	12.3%	11.0%	▲1.3pt
経常利益	1,347	1,480	1,636	1,950	1,750	2,600	2,100	▲500
当期純利益	668	880	1,060	1,150	1,080	1,550	1,300	▲250

２．修正の背景および理由

（１）製品区分別売上高見通し

単位：百万円

製品区分	平成２３年３月期 実績	平成２４年３月期（初年度）		平成２５年３月期	平成２６年３月期（今回公表）（最終年度）		
		当初目標	実績 (公表済)	修正目標 (公表済)	当初目標	修正目標	差異
上場会社ディスクロージャー関連	9,339	9,150	8,578	8,400	9,800	8,500	▲1,300
上場会社 IR 関連	4,703	4,850	4,690	5,000	5,400	5,300	▲100
金融商品ディスクロージャー関連	4,754	4,750	4,303	4,800	5,900	5,200	▲700
データベース関連	205	250	213	300	900	500	▲400
合　計	19,003	19,000	17,785	18,500	22,000	19,500	▲2,500

①上場会社ディスクロージャー関連

中期経営計画２０１１の初年度である平成２４年３月期は、上場会社数の減少、競争の激化、資本市場の低迷等により上場会社ディスクロージャー関連製品の売上が計画を下回りました。一方、IPO（新規株式上場）社数の増加に伴い上場会社数の減少幅が縮小してきており、売上へのマイナス影響も縮小することが想定されます。しかしながら、定期開示書類の受注社数が当初計画を下回る見通しであること、成長ドライバーと位置付ける『会計連携開示支援システム WORKS-i』の売上は増加しているものの目標を下回っていること等により、最終年度の上場会社ディスクロージャー関連の売上高は当初目標比 13 億円減の 85 億円を見込んでいます。

②上場会社 IR 関連

前述の定期開示書類同様、上場会社数減少等の要因により、株主通信の売上高が当初目標を下回る見通しです。一方、成長ドライバー製品の Web-IR サービスや、需要が増加している英文 IR ツール等の IR 関連製品については、営業・顧客サービス体制の強化が効果を挙げつつあり、ほぼ当初計画並みの売上増を見込んでいます。これらにより最終年度の上場会社 IR 関連の売上高は、当初目標比１億円減の 53 億円を見込んでいます。

③金融商品ディスクロージャー関連

平成２４年３月期は資本市場の低迷により、REIT（不動産投資信託）を含めた投資信託関連製品の需要が想定以上に減少し、この分野の売上高は当初目標を下回りました。一方、当社が新たに開発した『投資信託書類作成支援システム FDS』は投信運用会社の評価が高く、今後も利用会社数の増加が見込まれています。また REIT 市場においては、本年４月に４年半ぶりの IPO があり、さらに複数の IPO が想定されるなど活性化の動きが出ています。加えて、業務効率化を支援するシステムサービスへのニーズが高まっています。これらの変化に伴う受注拡大を織込み、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、平成２５年３月期～平成２６年３月期の２期で約９億円増加し、最終年度において当初目標比 7 億円減の 52 億円を見込んでいます。

④データベース関連

当社はデータベース分野において、台湾市場の開拓を含む新たな販売チャネルの開拓、スマートフォンユーザー向けサービスの開始等、今後の成長基盤を構築するためのマーケティング活動を推進していますが、平成２４年３月期の売上高は前期比微増にとどまり、当初計画を下回りました。初年度の各種施策の進捗を踏まえ、これらの活動の成果が業績に反映されるまでの期間が当初想定よりも延びるものと判断し、最終年度の売上高を当初目標比４億円減の５億円に修正しました。

（２）連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益

当社は中期経営計画の基本戦略のひとつとして、あらゆるコスト、プロセスを見直し、収益力の向上を実現する全社的なコスト削減活動を展開しています。平成２４年３月期は計画以上のコスト削減を実現し、売上高の減少という条件下にありながら、売上高原価率は前期を 3.8pt 下回る 59.6%となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに計画を上回る増益を達成しました。

最終年度の売上高原価率は、平成２４年３月期で大幅な改善を実現したことを踏まえて、当初計画比マイナス 1.7pt の 58.5%を見込んでいます。販管費は当初計画を下回るものの、営業・サービス体制強化のため、平成２４年３月期比 4.5 億円増の 59.5 億円を想定。売上高の下方修正により、販管費率は当初計画を上回る見通しです。これにより、営業利益は当初目標比 5.5 億円減の 21.5 億円に修正いたします。なお、営業利益率については当初目標比 1.3pt 減の 11.0%となりますが、「目標とする経営指標」として掲げた「営業利益率 10%以上」はクリアする見通しです。

経常利益は当初目標比５億円減の 21 億円、当期純利益は同 2.5 億円減の 13 億円を、それぞれ最終年度の修正目標といたしました。

以　上